

政策シート

(政策名) 会計管理運営業務の推進

(予算費目名) 会計管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

透明性及び正確性を確保し、迅速かつ適正な会計事務の執行を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	333,259
	決算	
	事業費 (A)	141,459
	人件費 (B)	191,800
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	公金取扱事業				38,942	17,942	3.0				
2	県証紙売りさばき事業				109,100	107,000	0.3				
3	会計管理運営経費				185,217	16,517	22.7	2.0	1.0		
計					333,259	141,459	26.0	2.0	1.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公金取扱事業

◇事業目的・事業対象

指定金融機関等を指定し、効率的かつ市民等に身近で安全な公金取扱事務を行うもの。

◇事業の概要

- ・公金収納に関し市内24の金融機関の指定や本庁及び各区(中区を除く)に公金取扱所を設置し市民の利便性を図ることにより、より一層公金収納の適正化を推進している。
- ・公金保全のための保険料等
- ・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納業務を行っている。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	17,942
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	1
一般財源	一般会計繰入金	17,941
	人件費(報酬等) (千円)	
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 県証紙売りさばき事業

◇事業目的・事業対象

静岡県収入証紙の販売所を設置し、市民の利便性の向上を図る。

◇事業の概要

・パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所販売するもの
(県証紙売りさばき所)
中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区龍山協働センター、天竜区佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県証紙条例第4条	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	107,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	107,000
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 会計管理運営経費

◇事業目的・事業対象

職員研修による資質向上や適正な会計事務の周知・指導を行い、厳格な審査・支払を実施することで適正な会計事務の執行を確保する。

◇事業の概要

- ・公金の出納保管及び記録管理
- ・基金に属する有価証券等の出納保管及び記録管理
- ・決算の調整
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条の4他	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	16,517
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	3,466
	一般財源	13,051
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	168,700
人工	正規	22.7
	再任用(h31)	2.0
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み